

地方公共団体名	熊本県
所属部局	環境生活部環境局環境立県推進課
現状・実施したい脱炭素施策	・令和8年3月に第七次熊本県環境基本計画を策定し、2030年度温室効果ガス削減目標に加えて、2035年度、2040年度の削減目標を定めるとともに、県の事務事業については、『2030年度には設置可能な県有施設の約50%以上に太陽光発電設備を設置』、『2030年度までに県有施設で調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合を60%以上』等の重点的な取組を設定した。 ・県有施設への太陽光発電設備の設置について、PPAによる第三者所有モデルを活用し、これまでに6施設への導入を完了。現在5施設への導入について調整を進めているが、昨今の資材高騰等の影響を受け、事業採算性に課題を感じている。 ・また、県有施設で調達する電力の再生可能エネルギー化にも取り組んでいるが、再エネ電力の調達に係る電力コスト増加に課題を感じている。
脱炭素施策の実施によって地域にもたらしたい脱炭素以外のメリット・地域裨益・ありたい未来（ビジョン）	○ コスト削減、エネルギー代金削減 ○ 健康・福祉等への貢献 ○ 地域経済の活性化・循環型共生圏づくり ○ 地域の魅力の向上・地域課題解決 ● 防災・レジリエンス向上 ○ その他
上記内容の概要	・蓄電池等の整備により防災、レジリエンス機能を高め、公共施設の機能強化を果たしながら脱炭素の取組を進めたい。 ・脱炭素について、市町村における取組みを支援し、公共施設のレジリエンス向上にもつながるよう連携して進めていきたい。
マッチングを望む分野	高 ← 優先度 → 低 1 公共施設での太陽光発電 4 計画策定・改定 2 住宅・民間への太陽光発電普及 5 その他 3 人材育成 その他 : 市町村支援、再エネ電力調達
マッチング企業と取り組みたい事業	・地方公共団体、県内個人、事業者における太陽光発電設備等の導入について、太陽光発電設備等の品質等を確保するとともに、適正な購入価格での普及を進めるため、共同購入事業の検討に連携して取り組みたいと考えている。